



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社  
コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 丹羽 俊介

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,756,980	1.1	619,564	7.1	563,973	10.3	392,913	16.4
28年3月期	1,738,409	4.0	578,677	14.2	511,455	19.5	337,440	27.8

(注) 包括利益 29年3月期 399,856百万円 (28.0%) 28年3月期 312,322百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1,996.52	—	15.7	9.2	35.3
28年3月期	1,714.64	—	15.6	9.8	33.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 363百万円 28年3月期 560百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,052,675	2,726,729	38.2	13,681.22
28年3月期	5,268,544	2,352,566	44.0	11,770.36

(参考) 自己資本 29年3月期 2,692,451百万円 28年3月期 2,316,397百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	580,565	△1,909,547	1,425,188	414,559
28年3月期	601,495	△170,305	△242,847	318,352

#### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	24,625	7.3	1.1
29年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00	26,595	6.8	1.1
30年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		7.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870,000	0.4	329,000	△1.7	289,000	△5.8	203,000	△5.6	1,031.51
通期	1,760,000	0.2	583,000	△5.9	499,000	△11.5	348,000	△11.4	1,768.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	206,000,000 株	28年3月期	206,000,000 株
29年3月期	9,200,886 株	28年3月期	9,200,776 株
29年3月期	196,799,182 株	28年3月期	196,799,236 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,380,770	1.7	595,821	6.8	541,289	10.3	381,898	16.2
28年3月期	1,357,991	3.9	557,689	17.3	490,548	23.3	328,658	26.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1,938.56	—
28年3月期	1,668.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
29年3月期	6,814,357		2,582,839		37.9	13,110.81	
28年3月期	5,059,426		2,219,910		43.9	11,268.53	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,582,839百万円 28年3月期 2,219,910百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	688,000	0.3	323,000	△1.0	283,000	△5.0	198,000	△6.1	1,005.07
通期	1,383,000	0.2	561,000	△5.8	478,000	△11.7	335,000	△12.3	1,700.50

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ、5ページをご覧ください。
- 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成29年4月28日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するとともに、N700A（2次車）の投入を完了し、続いてN700A（3次車）の投入を開始しました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど積極的な展開に取り組み、昨年8月には会員数が300万人を超えました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、品川・名古屋間の工事実施計画（その1）について、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量や、地権者等の方々に対する用地に関するご説明を行い用地取得を進めるとともに、品川駅（非開削工区）や名古屋駅（中央東工区・中央西工区）、都市部非常口等（5か所）、山岳トンネル（3か所）について工事契約を締結しました。また、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催するなど、契約を締結した工区において今後の工事着手に向けた準備を進めました。さらに、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル新設（山梨工区）工事、品川駅新設（北工区・南工区）工事を進めたことに加え、南アルプストンネル新設（長野工区）工事、岐阜県の日吉トンネル新設（南垣外工区）工事、名古屋駅新設（中央東工区・中央西工区）工事、神奈川県の大磯谷非常口及び資材搬入口新設工事等について、本格的な土木工事に着手しました。資金面では、昨年11月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令に基づき、中央新幹線の建設の推進のため、総額3兆円（予定）の財政投融資を活用した長期借入の申請を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）に対して行い、これまでに鉄道・運輸機構より、平成28年度に予定していた1兆5,000億円の借入を行いました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、2月には国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、超電導リニアの技術開発については、「営業線に必要な技術開発は完了」していると改めて評価されました。さらに、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの開発主体に対し、昨年設立した現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」による技術支援を開始しました。また、引き続き超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道における今後の技術コンサルティング実施に向けて取り組みました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるとともに、駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。また、JRゲートタワーについて、昨年11月7日にオフィス入居を開始し、本年4月の全面開業に向けて引き続き営業・宣伝活動を行うなど準備を進めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したことから、前期比1.3%増の622億6千9百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比1.1%増の1兆7,569億円、経常利益は前期比10.3%増の5,639億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.4%増の3,929億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

#### ① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、敷設工法を開発したことにより施工が可能となった区間を対象に加えて脱線・逸脱防止対策に取り組むとともに、新幹線車両の全般検査(オーバーホール)を担う浜松工場について耐震性向上等を目的としたリニューアル工事が概ね完了し、新ラインでの全般検査を開始しました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、セキュリティの更なる向上を図るため客室内等への防犯カメラ増設工事に取り組むとともに、N700A(2次車)の投入を完了し、続いてN700A(3次車)の投入を開始しました。加えて、平成26年度から取り組んできた新型自動改札機への取替を全駅で完了するとともに、品川駅・新横浜駅での可動柵の追加設置工事を進め、新横浜駅4番線ホームへの設置を完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、橋上駅舎化及び自由通路新設の計画を引き続き進め、高山駅等で供用開始するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、駅の天井の地震対策に取り組むとともに、自然災害等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、通訳・翻訳機能も備えたお客様ご案内用のタブレット端末を駅等に導入し、サービス向上に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に、観光型商品である「IC早特タイプ21」、「EXファミリー早特」、「一緒に☆こだま早特」を拡充してご家族やグループでのご利用も含めた需要喚起を図ったほか、エクスプレス予約のスマートフォンアプリの提供を開始し、利便性の向上に努めました。また、京都、奈良、東京に加えサミット開催で国内外から注目を集めた伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化しました。さらに、本年話題となっている井伊直虎ゆかりの地である浜松市、静岡県と連携したキャンペーン等を行った「Japan Highlights Travel」や、「Shupō」により地域と連携した販売促進に取り組むとともに、訪日外国人旅行者向け「周遊きっぷ」を拡充し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。そのほか、エクスプレス会員以外のお客様にもご利用いただける新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」について、本年9月末のサービス開始に向けた準備を着実に進めました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移したことから、東海道新幹線は前期比1.4%増の529億9百万人キロ、在来線は前期比0.6%増の93億5千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.6%増の1兆3,804億円、営業利益は前期比6.5%増の5,931億円となりました。

## ② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤで、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めた一方、「タカシマヤ ゲートタワーモール」開業を見据えた開業以来の大規模リニューアルを2月に完了するとともに、本年4月17日の「タカシマヤ ゲートタワーモール」の開業に向けて営業・宣伝活動を行うなど準備を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比1.1%減の2,370億円、営業利益は前期比14.2%減の75億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業においては、JRゲートタワーで昨年11月7日にオフィス入居を開始しました。また、本年4月7日の「ゲートタワープラザ レストラン街」やビックカメラ、ユニクロ、ジーユー等の開業、17日の「タカシマヤ ゲートタワーモール」、「名古屋JRゲートタワーホテル」の開業に向けて営業・宣伝活動を行うなど準備を進めました。さらに、駅の商業施設においては「東京駅一番街」でリニューアルを行い「にっぽん、グルメ街道」をオープンするなど競争力、販売力の強化に取り組みました。加えて、愛知県岡崎市内の社宅跡地を開発した分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」の販売を進めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比3.9%増の686億円、営業利益は前期比16.0%増の181億円となりました。

## ④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。また、本年4月17日の「名古屋JRゲートタワーホテル」の開業に向けて、営業・宣伝活動を行うなど準備を進めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京に加え伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比4.5%増の2,539億円、営業利益は16億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、対象を全線に拡大した東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事、N700A（3次車）の投入等を着実に進めるほか、N700S確認試験車を新製します。また、本年9月末にサービスを開始する新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」のご利用促進に取り組めます。超電導リニアによる中央新幹線計画については、安全、環境、地域との連携を重視して着実に進めます。資金面については、中央新幹線の建設の推進のため、財政投融资を活用した長期借入について、残りの1兆5,000億円の借入を進めます。さらに、海外における高速鉄道及び超電導リニアプロジェクトへの取組みについても着実に推進します。加えて、本年4月に全面開業したJRゲートタワーについては、JRセントラルタワーズと一体的に運営を行い、魅力あるサービスを提供し、収益拡大を図ります。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆7,600億円	(当期比 0.2%増)
営業利益	5,830億円	(当期比 5.9%減)
経常利益	4,990億円	(当期比 11.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,480億円	(当期比 11.4%減)

## (2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ962億円増の4,145億円となりました。また、長期債務残高は、中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円の借入を実施したことなどから3兆3,954億円となりました。そのうち中央新幹線建設長期借入金を除いた長期債務は1兆8,954億円となり、前期末と比べ495億円減少しました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともにご利用が堅調に推移し、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比209億円減の5,805億円となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

中央新幹線建設長期借入金を信託したことに加え、設備投資に伴う固定資産の取得等による支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金は前期比1兆7,392億円増の1兆9,095億円となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

中央新幹線建設長期借入金の借入を実施したことなどから、財務活動の結果得られた資金は前期比1兆6,680億円増の1兆4,251億円となりました。

営業活動の結果得られた資金から有形・無形固定資産の取得等の結果支出した資金を引いた実質的なフリー・キャッシュ・フローは前期比987億円減の2,504億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当については、ビジネス、観光ともに輸送量が堅調に推移したことなどを踏まえ、本年1月に公表した配当予想1株当たり65円を5円増額し、70円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き対象を東海道新幹線全線に拡大した脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定、N700A(3次車)の投入、N700S確認試験車の新製など、東海道新幹線の輸送サービスの一層の充実に向けて取り組みます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年以上が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながら着実に取り組みます。その上で、まずは中京圏まで、さらには近畿圏までの実現に向けた様々な取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

なお、昨年11月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令に基づき、中央新幹線の建設の推進のため、総額3兆円(予定)の財政投融资を活用した長期借入の申請を鉄道・運輸機構に対して行い、これまでに同機構より、平成28年度に予定していた1兆5,000億円の借入を行い、平成29年度は残りの1兆5,000億円の借入を進めます。

当社としては、経営の自由、投資の自主性を確保し、健全経営と安定配当を堅持しつつ、長期、固定かつ低利の貸付けを受けることにより、経営のリスクが低減され、品川・名古屋間開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に速やかに着手し、全線開業までの期間を最大8年間前倒すことを目指して、建設を推進します。

さらに、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組みます。



### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保を最優先に、対象を全線に拡大した東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策、在来線の高架橋柱等の耐震化、名古屋工場や駅舎等の建替・耐震補強工事、新幹線や在来線駅の天井の脱落対策等の地震対策に取り組みます。また、引き続き東海道新幹線の大規模改修工事、在来線の落石対策、踏切保安設備改良等の構造物等の設備の改修・更新を進めるほか、自然災害等へより適切に対処するため、実践的な訓練を繰り返し実施するなど取り組みます。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に引き続き取り組みます。また、N700A(3次車)の投入を引き続き進めるとともに、既存車両に地震ブレーキ停止距離の短縮等の3次車の長を反映させる改造工事に着手します。また、更なるセキュリティ向上を図るため実施してきた、N700Aの客室内等への防犯カメラ増設工事を完了します。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行います。また、東海道本線(岡崎駅～豊橋駅間)において、お客様の利便性のさらなる向上を図るとともに、ご利用状況にあわせた効率的な体制を構築するため、本年10月に集中旅客サービスシステムを導入します。

営業施策については、エクスプレス会員以外のお客様や海外からのお客様にもご利用いただける新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」について、本年9月末にサービスを開始し、ご利用の促進を図ります。エクスプレス予約、プラスEXについては、「EXファミリー早特」など観光型商品の販売促進に継続的に取り組むとともに、「50+」とあわせて観光需要の喚起を図ります。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等を対象とした魅力ある商品設定や観光キャンペーンの展開、沿線イベント等を活用した商品の設定、海外からのお客様を対象とした商品販売の促進やご案内強化など、積極的に営業施策に取り組みます。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、東海道新幹線の品川駅、新横浜駅において、追加設置する可動柵の使用を開始するとともに、在来線については、車種や両数が様々であるという当社の実情に適合した可動柵の開発を進め、金山駅での実証試験に向けて取り組みます。また、在来線のホームにおける内方線付き点状ブロックへの取替について、乗降5千人以上の駅での取替計画を3年前倒して完了します。在来線駅におけるエレベーターや多機能トイレの設置等バリアフリー設備の整備についても引き続き推進します。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながらプロジェクトの完遂に向けて着実に取り組みます。引き続き、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行するとともに、工事については、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅をはじめ、必要な準備が整ったところについて、工事の安全と環境の保全を重視し、トンネル掘削、地中連続壁工等の各種工事を着実に進めます。また、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組みます。さらに、資金面では、中央新幹線の建設の推進のため、財政投融资を活用した長期借入について、平成28年度から2年間で予定していた3兆円のうち、平成29年度は残りの1兆5,000億円の借入を進めます。

一方、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みます。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施するとともに、会社発足30周年の取組みとして、体験乗車付き子供学習教室を実施します。

海外におけるプロジェクトについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社(High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation)による技術支援を進めるとともに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動、台湾高速鉄道における

技術コンサルティングの取組みを引き続き進めます。また、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づき日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発及び技術力の強化については、N700S 確認試験車を新製し、次期営業車両に反映する新技術の最終確認を行うための走行試験の準備を行います。また、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化や、大規模改修工事、地震対策、設備の維持更新等におけるコストダウンにつながる技術開発をさらに進めるほか、土砂災害等の各種災害にのり的確に対応するための技術開発を実施します。

鉄道以外の事業については、本年4月に全面開業したJRゲートタワーの各事業を軌道に乗せるとともに、JRセントラルタワーズと一体的に運営を行い、既存事業も含め魅力あるサービスを提供し、収益の拡大を図ります。また、駅ビル事業や流通事業の活性化、当社所有地の有効活用等の事業推進に取り組むなど、当社グループとして一層の収益力向上、競争力強化に取り組めます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性をアピールするとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入等の地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組めます。

平成29年度は会社発足30年の節目を迎える年であることから、お客様をはじめこれまで当社を支えていただいた方々に感謝するとともに、これからも日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献するという決意を新たに、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり、知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,871	246,483
中央新幹線建設資金管理信託	—	※1 1,472,741
受取手形及び売掛金	47,931	54,293
未収運賃	37,593	40,482
有価証券	183,000	304,300
たな卸資産	38,214	36,706
繰延税金資産	24,222	18,787
短期貸付金	23	—
その他	34,897	36,564
貸倒引当金	△37	△16
流動資産合計	530,716	2,210,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,525,935	1,558,665
機械装置及び運搬具(純額)	275,114	267,229
土地	2,356,273	2,355,373
建設仮勘定	225,268	273,653
その他(純額)	32,139	33,523
有形固定資産合計	4,414,731	4,488,445
無形固定資産	24,259	32,705
投資その他の資産		
投資有価証券	122,005	150,469
退職給付に係る資産	4,015	4,123
繰延税金資産	148,760	144,580
その他	24,142	22,119
貸倒引当金	△87	△111
投資その他の資産合計	298,836	321,181
固定資産合計	4,737,827	4,842,333
資産合計	5,268,544	7,052,675

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,938	74,140
短期借入金	24,800	25,563
1年内返済予定の長期借入金	112,236	100,574
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	77,665	4,824
未払金	111,573	126,654
未払法人税等	105,953	86,788
前受金	51,321	55,136
預り金	15,590	16,902
賞与引当金	27,991	28,074
その他	44,196	36,692
流動負債合計	639,269	555,352
固定負債		
社債	646,126	724,250
長期借入金	555,164	516,781
中央新幹線建設長期借入金	—	※1 1,500,000
鉄道施設購入長期未払金	553,856	549,028
新幹線鉄道大規模改修引当金	245,000	210,000
退職給付に係る負債	207,625	205,423
その他	68,936	65,110
固定負債合計	2,276,709	3,770,594
負債合計	2,915,978	4,325,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,499	53,498
利益剰余金	2,241,207	2,608,511
自己株式	△103,157	△103,159
株主資本合計	2,303,549	2,670,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,227	28,832
繰延ヘッジ損益	△2	△1
退職給付に係る調整累計額	△9,375	△7,229
その他の包括利益累計額合計	12,848	21,601
非支配株主持分	36,168	34,277
純資産合計	2,352,566	2,726,729
負債純資産合計	5,268,544	7,052,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,738,409	1,756,980
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	982,295	954,512
販売費及び一般管理費	177,436	182,903
営業費合計	1,159,732	1,137,415
営業利益	578,677	619,564
営業外収益		
受取利息	343	31
受取配当金	2,447	1,999
持分法による投資利益	560	363
受取保険金	2,334	2,890
その他	2,601	2,121
営業外収益合計	8,286	7,406
営業外費用		
支払利息	23,815	22,762
鉄道施設購入長期未払金利息	41,718	37,523
その他	9,974	2,711
営業外費用合計	75,508	62,996
経常利益	511,455	563,973
特別利益		
工事負担金等受入額	3,944	2,641
固定資産売却益	2,197	1,059
関係会社事業損失引当金戻入額	10,712	—
関係会社貸倒引当金戻入額	5,035	—
その他	1,232	157
特別利益合計	23,121	3,858
特別損失		
固定資産圧縮損	4,244	2,566
固定資産除却損	1,907	4,322
固定資産売却損	874	717
関係会社株式評価損	19,061	—
その他	387	196
特別損失合計	26,475	7,802
税金等調整前当期純利益	508,101	560,029
法人税、住民税及び事業税	165,344	160,669
法人税等調整額	11,754	8,098
法人税等合計	177,098	168,768
当期純利益	331,003	391,261
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,437	△1,652
親会社株主に帰属する当期純利益	337,440	392,913

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	331,003	391,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,719	6,507
繰延ヘッジ損益	42	2
退職給付に係る調整額	△1,898	2,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	63
その他の包括利益合計	△18,681	8,595
包括利益	312,322	399,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	319,842	401,667
非支配株主に係る包括利益	△7,520	△1,810

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,500	1,927,407	△103,156	1,989,750
当期変動額					
剰余金の配当			△23,640		△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益			337,440		337,440
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	313,800	△0	313,798
当期末残高	112,000	53,499	2,241,207	△103,157	2,303,549

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,663	△24	△8,192	30,446	43,770	2,063,967
当期変動額						
剰余金の配当						△23,640
親会社株主に帰属する当期純利益						337,440
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,436	21	△1,183	△17,597	△7,601	△25,199
当期変動額合計	△16,436	21	△1,183	△17,597	△7,601	288,599
当期末残高	22,227	△2	△9,375	12,848	36,168	2,352,566

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,499	2,241,207	△103,157	2,303,549
当期変動額					
剰余金の配当			△25,610		△25,610
親会社株主に帰属する当期純利益			392,913		392,913
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	367,303	△2	367,300
当期末残高	112,000	53,498	2,608,511	△103,159	2,670,849

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,227	△2	△9,375	12,848	36,168	2,352,566
当期変動額						
剰余金の配当						△25,610
親会社株主に帰属する当期純利益						392,913
自己株式の取得						△2
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,605	1	2,146	8,753	△1,891	6,861
当期変動額合計	6,605	1	2,146	8,753	△1,891	374,162
当期末残高	28,832	△1	△7,229	21,601	34,277	2,726,729



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	508,101	560,029
減価償却費	242,369	225,386
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,657	764
受取利息及び受取配当金	△2,790	△2,030
支払利息	65,533	60,285
持分法による投資損益(△は益)	△560	△363
工事負担金等受入額	△3,944	△2,641
固定資産圧縮損	4,244	2,566
固定資産除却損	8,769	13,433
固定資産売却損益(△は益)	△1,322	△341
売上債権の増減額(△は増加)	5,743	△9,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,421	1,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,775	6,200
未払金の増減額(△は減少)	3,099	4,208
前受金の増減額(△は減少)	1,644	434
その他	477	△4,496
小計	797,670	821,103
利息及び配当金の受取額	2,581	1,837
利息の支払額	△65,636	△58,812
法人税等の支払額	△133,119	△183,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,495	580,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162,900	△78,700
定期預金の払戻による収入	244,900	110,700
中央新幹線建設資金管理信託の設定による支出	—	△1,500,000
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	—	27,259
有価証券の取得による支出	△120,000	△555,100
有価証券の償還による収入	120,000	416,400
有形固定資産の取得による支出	△236,164	△305,151
工事負担金等受入による収入	4,909	6,022
無形固定資産の取得による支出	△4,449	△11,046
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△19,600
投資有価証券の売却による収入	5,262	33
その他	△19,850	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,305	△1,909,547

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,712	877
長期借入れによる収入	118,773	62,192
長期借入金の返済による支出	△104,879	△112,236
中央新幹線建設長期借入金による収入	—	1,500,000
社債の発行による収入	96,368	78,096
社債の償還による支出	△217,585	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△98,163	△77,668
配当金の支払額	△23,640	△25,610
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	△7,928	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,847	1,425,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,343	96,207
現金及び現金同等物の期首残高	130,002	318,352
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	0
現金及び現金同等物の期末残高	318,352	414,559

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、鉄道・運輸機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,346,347	230,670	38,618	122,774	1,738,409	—	1,738,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,815	9,025	27,471	120,252	168,564	△168,564	—
計	1,358,162	239,695	66,089	243,026	1,906,974	△168,564	1,738,409
セグメント利益又は損失(△)	556,892	8,747	15,637	△1,722	579,554	△876	578,677
セグメント資産	4,648,963	105,259	342,344	212,356	5,308,923	△40,378	5,268,544
その他の項目							
減価償却費	222,474	3,481	12,477	3,936	242,369	—	242,369
持分法適用会社への投資額	8,705	—	—	—	8,705	—	8,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,549	7,855	24,338	3,635	238,379	—	238,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△876百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△40,378百万円には、セグメントに配分していない全社資産320,737百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△361,116百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,368,604	227,201	41,244	119,929	1,756,980	—	1,756,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,798	9,888	27,400	134,036	183,124	△183,124	—
計	1,380,403	237,089	68,645	253,966	1,940,104	△183,124	1,756,980
セグメント利益	593,192	7,501	18,144	1,684	620,522	△958	619,564
セグメント資産	6,295,736	111,093	376,295	369,461	7,152,585	△99,910	7,052,675
その他の項目							
減価償却費	205,970	3,463	12,147	3,804	225,386	—	225,386
持分法適用会社への投資額	9,048	—	—	—	9,048	—	9,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,710	12,786	39,720	6,706	329,924	—	329,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△958百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△99,910百万円には、セグメントに配分していない全社資産426,429百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△526,340百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

**【関連情報】**

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕	
1株当たり純資産額	11,770円36銭	1株当たり純資産額	13,681円22銭
1株当たり当期純利益	1,714円64銭	1株当たり当期純利益	1,996円52銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産額	2,352,566百万円	2,726,729百万円
純資産額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	36,168百万円	34,277百万円
普通株式に係る純資産額	2,316,397百万円	2,692,451百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	196,799,224株	196,799,114株

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成29年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	337,440百万円	392,913百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	337,440百万円	392,913百万円
普通株式の期中平均株式数	196,799,236株	196,799,182株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	157,101	231,747
中央新幹線建設資金管理信託	—	1,472,741
未収運賃	39,604	42,385
未収金	10,637	11,741
短期貸付金	5,423	6,700
有価証券	183,000	304,300
貯蔵品	11,176	11,377
前払費用	3,966	4,289
繰延税金資産	22,716	17,167
その他の流動資産	14,972	13,352
流動資産合計	448,598	2,115,801
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	7,968,043	8,025,536
減価償却累計額	△4,097,658	△4,203,618
有形固定資産(純額)	3,870,384	3,821,918
無形固定資産	17,379	14,894
鉄道事業固定資産合計	3,887,764	3,836,812
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産	74,919	125,261
減価償却累計額	△20,635	△21,441
有形固定資産(純額)	54,283	103,820
無形固定資産	1	14
関連事業固定資産合計	54,284	103,835
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	89,980	89,364
減価償却累計額	△56,887	△57,577
有形固定資産(純額)	33,092	31,786
無形固定資産	30	29
各事業関連固定資産合計	33,123	31,816
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	166,139	267,929
関連事業	41,213	538
その他	461	212
建設仮勘定合計	207,814	268,681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	92,417	120,622
関係会社株式	149,175	149,415
関係会社長期貸付金	32,900	40,200
長期前払費用	14,958	12,874
繰延税金資産	134,382	130,389
その他の投資等	4,007	3,908
投資その他の資産合計	427,841	457,410
固定資産合計	4,610,827	4,698,555
資産合計	5,059,426	6,814,357

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	129,677	108,421
1年内返済予定の長期借入金	109,171	93,374
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	77,665	4,824
未払金	133,729	165,013
未払費用	4,933	6,090
未払法人税等	100,071	81,263
預り連絡運賃	260	185
預り金	6,404	6,484
前受運賃	30,138	30,243
前受工事負担金	13,287	15,896
賞与引当金	21,431	21,360
その他の流動負債	23,310	9,433
流動負債合計	650,081	542,590
固定負債		
社債	646,126	724,250
長期借入金	528,790	497,608
中央新幹線建設長期借入金	—	1,500,000
鉄道施設購入長期未払金	553,856	549,028
新幹線鉄道大規模改修引当金	245,000	210,000
退職給付引当金	179,399	179,160
その他の固定負債	36,262	28,879
固定負債合計	2,189,435	3,688,926
負債合計	2,839,516	4,231,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	426	305
圧縮記帳積立金	8,258	8,258
別途積立金	1,691,000	1,991,000
繰越利益剰余金	424,592	481,001
利益剰余金合計	2,136,782	2,493,070
自己株式	△102,203	△102,205
株主資本合計	2,200,078	2,556,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,831	26,474
評価・換算差額等合計	19,831	26,474
純資産合計	2,219,910	2,582,839
負債純資産合計	5,059,426	6,814,357



## (2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,294,725	1,315,890
鉄道線路使用料収入	4,379	4,265
運輸雑収	50,608	51,750
営業収益合計	1,349,713	1,371,906
営業費		
運送営業費	449,164	448,025
一般管理費	84,671	83,762
諸税	34,099	38,320
減価償却費	226,190	209,862
営業費合計	794,126	779,970
鉄道事業営業利益	555,586	591,936
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	7,948	8,516
その他の営業収入	330	347
営業収益合計	8,278	8,863
営業費		
不動産賃貸原価	3,443	2,117
販売費及び一般管理費	532	387
諸税	1,294	1,376
減価償却費	905	1,096
営業費合計	6,175	4,978
関連事業営業利益	2,103	3,885
全事業営業利益	557,689	595,821
営業外収益		
受取利息	723	402
受取配当金	2,175	1,831
受取保険金	2,230	2,819
債権譲渡益	—	940
その他	2,473	1,556
営業外収益合計	7,603	7,550
営業外費用		
支払利息	8,847	9,883
社債利息	14,814	12,770
鉄道施設購入長期未払金利息	41,718	37,523
その他	9,365	1,904
営業外費用合計	74,744	62,081
経常利益	490,548	541,289

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	4,040	2,260
固定資産売却益	2,461	349
その他	6	—
特別利益合計	6,507	2,609
特別損失		
固定資産圧縮損	4,244	2,566
固定資産売却損	846	169
その他	182	12
特別損失合計	5,273	2,748
税引前当期純利益	491,782	541,150
法人税、住民税及び事業税	155,787	151,746
法人税等調整額	7,335	7,505
法人税等合計	163,123	159,252
当期純利益	328,658	381,898

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	532	6,935	1,451,000	360,790
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△106			106
圧縮記帳積立金の積立						1,322		△1,322
別途積立金の積立							240,000	△240,000
剰余金の配当								△23,640
当期純利益								328,658
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△106	1,322	240,000	63,802
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	426	8,258	1,691,000	424,592

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,831,763	△102,203	1,895,060	36,037	36,037	1,931,097
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△23,640		△23,640			△23,640
当期純利益	328,658		328,658			328,658
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△16,205	△16,205	△16,205
当期変動額合計	305,018	△0	305,018	△16,205	△16,205	288,812
当期末残高	2,136,782	△102,203	2,200,078	19,831	19,831	2,219,910

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	112,000	53,500	53,500	12,504	426	8,258	1,691,000	424,592
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					△120			120
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立							300,000	△300,000
剰余金の配当								△25,610
当期純利益								381,898
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△120	—	300,000	56,409
当期末残高	112,000	53,500	53,500	12,504	305	8,258	1,991,000	481,001

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	2,136,782	△102,203	2,200,078	19,831	19,831	2,219,910
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△25,610		△25,610			△25,610
当期純利益	381,898		381,898			381,898
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				6,643	6,643	6,643
当期変動額合計	356,288	△2	356,286	6,643	6,643	362,929
当期末残高	2,493,070	△102,205	2,556,365	26,474	26,474	2,582,839